

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) — 、除外 1社 (社名) (株)eSP
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	16,108,800株	2024年12月期	16,108,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期	700,266株	2024年12月期	266株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	16,041,411株	2024年12月期	16,108,577株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	11,941	11.8	668	—	1,051	154.5	494	62.4
2024年12月期	10,682	△6.3	11	△97.3	413	△34.8	304	△56.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	30.82	—
2024年12月期	18.90	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	10,383	5,280	50.5	340.22
2024年12月期	10,431	5,232	49.8	322.35

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,242百万円 2024年12月期 5,192百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかな回復基調となっております。個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いています。内閣府は2026年1月の月例経済報告において、景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があること、また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があると指摘しております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、当社が注力するインターネット広告市場の2024年の市場規模は前年比9.6%増の3兆6,517億円となり、総広告費に占める構成比は5割に迫る47.6%となっております(出所：電通「2024 日本の広告費」)。また、国内eスポーツ市場規模は2023年に前年比27.0%増の146.8億円となり、2024年は172.6億円、2025年は199.8億円と高い成長率で拡大する見込みです(出所：一般社団法人日本eスポーツ連合「日本eスポーツ白書2024」)。

このような事業環境の中で、当社グループはよりデジタル領域を中心により多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なコンテンツを提供し続けております。その中でも、ゲームエンタメ、面白プロデュース、eスポーツ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSブライダルプラットフォーム、鎌倉や沖縄などの特定の重点地域でのエリアコンテンツなどの新規サービス及びコンテンツの開発や投資などを行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,094,686千円(前年同期比20.1%増)、営業利益は1,071,176千円(前年同期比199.2%増)、経常利益は850,282千円(前年同期比111.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は683,924千円(前年同期比358.8%増)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

① ゲームエンタメ

カジュアルゲーム領域、(株)カヤックアキバスタジオ及び(株)カヤックボンドでのゲームを中心とした受託開発が売上高の大部分を占めています。カジュアルゲームの中でもハイパーカジュアルゲームにつきましては、当第4四半期連結会計期間には新作タイトルのリリースはなく、結果として年間では8本の新作タイトルをリリースしました。当期リリースの新作タイトルが良好な推移であることに加えて、既存タイトルが好調である等の影響もあり、当連結会計年度のダウンロード数は前年同期比では10.8%増の約3億4,612万件と過去最高になりました。この結果、ゲームエンタメ関連の売上高は11,184,034千円(前年同期比21.0%増)となりました。

② 面白プロデュース

既成概念をぶち壊すアイデア力と先端テクノロジーに精通した開発実装力によって、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験価値を生み出し、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告コンテンツを提供しております。近年の傾向として、デジタルとリアルの境目、広告とサービスの境目が曖昧になる中で、既存のデジタル広告領域にとどまらない多様な案件が増加しており、特に当社の企画力、技術力をもとにクライアントの新製品開発を支援する高付加価値な領域にも進出しております。中長期的には安定的な成長を見込んでいるものの、短期的には季節要因や大型案件の進行などによる前年同期比で若干の増減が見られる状況となっております。この結果、面白プロデュース関連の売上高は2,211,401千円(前年同期比3.0%減)となりました。

③ eスポーツ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。GLOE(株)のeスポーツ事業並びにトーナメントプラットフォームの「Toname1」が売上高の大部分を占めております。当連結会計年度におけるToname1の開催数は、コミュニティに寄り添った運営によりTCG(トレーディングカードゲーム)を中心に国内大会数が増加したものの、海外へのマーケティング投資を下げた結果、前年同期比3.2%減の72,919件となりました。また、2025年2月付でeスポーツスクール事業を営む(株)eSPを売却いたしました。この結果、eスポーツ関連の売上高は3,198,125千円(前年同期比11.1%増)となりました。

④ ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「スマウト」、コミュニティ通貨サービスの「まちのコイン」、地域プロモーションや地域開発の受託などのサービスが売上高の大部分を占めております。当連結会計年度末時点で、「スマウト」の累計登録ユーザー数は前年同期比28.5%増の約8.4万人となり、順調に拡大しております。「スマウト」の導入地域数も当連結会計年度末時点で前年同期比5.1%増の1,164地域となり、市場の上限である自治体数約1,700地域に対する導入率が約68.5%となりました。加えて、当連結会計年度末時点での「まちのコイン」の累計登録ユーザー数は、前年同期比26.8%増の21.5万人と、こちらも順調に増加しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は1,451,298千円（前年同期比61.3%増）となりました。

⑤ その他サービス

ブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、コロナ禍により業績が悪化した後、順調な成長基調にあります。また、前連結会計年度に当社子会社となった英治出版(株)の新刊が好調に推移しています。この結果、その他サービス関連の売上高は2,049,826千円（前年同期比43.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ681,525千円増加し、13,556,744千円となりました。主な要因は、関係会社株式売却による現金及び預金の増加470,117千円、売上債権及び契約資産の増加463,994千円、建物及び構築物(純額)の増加422,651千円、のれんの減少433,104千円及び投資有価証券の減少395,425千円です。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ411,576千円増加し、7,259,326千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加103,472千円、未払法人税等の増加290,498千円、預り金の増加118,486千円及び長期借入金の減少191,056千円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ269,949千円増加し、6,297,418千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加683,924千円、配当による利益剰余金の減少62,823千円及び自己株式取得による減少391,300千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ470,117千円増加し、5,250,215千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは932,685千円の収入（前年同期間は219,661千円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,104,699千円の計上、持分法による投資損失の計上258,944千円、関係会社株式売却益の計上235,622千円、売上債権及び契約資産の増加432,364千円、営業投資有価証券の増加221,502千円及び預り金の増加120,962千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは87,236千円の収入（前年同期間は953,565千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出524,916千円、長期貸付けによる支出242,300千円及び連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入824,696千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは576,096千円の支出（前年同期間は930,464千円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入810,000千円、長期借入金の返済による支出987,663千円及び自己株式の取得による支出391,300千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが注力するデジタルコンテンツを取り巻く市場環境は、歴史的な変革局面にあります。スマートフォン及びSNSの浸透により進展してきたインタラクティブ化は、生成AIをはじめとするAI技術の急速な進化を背景に、新たな段階へと移行しつつあり、市場が次の成長フェーズに入った認識です。プラットフォームや表現手法の変化にとどまらず、企画・制作、配信、分析、最適化といったビジネスプロセスそのものがAIによって再定義されつつありますが、今後の競争環境は単なる効率化や量的拡大を超え、体験価値や意味づけの質が問われる局面に入っていくと捉えております。

加えて、グローバル市場においては、日本発のコンテンツやIPに対する注目が引き続き高まっており、文化的背景や文脈、世界観を含めた理解・共感されやすい価値が競争優位性となる傾向が強まっています。AI活用が今後も大きく進展する一方で、こうした価値の源泉となる企画力や編集力、表現における意思決定など、人間の創造性が果たす役割は相対的に高まるものと考えております。

このような環境認識のもと、当社グループは、変化の時代を前提に事業を構想・更新し続ける柔軟な実装力、人にしか生み出せない創造性や企画力を掛け合わせることで、社会変化のスピードそのものを競争力へと転換し、持続的な成長を目指してまいります。また、「人に伝えずにはいられない」広告的手法や、ゲームフルな仕組み、コミュニティテクノロジーなど、当社の強みを活用した独自性あるコンテンツ創出を通じて収益基盤の拡大を図るとともに、M&Aによる経営資源の獲得を含め、事業領域の拡張及び新規事業の創出を推進してまいります。

当社グループはこれまで、クリエイターを中心とした経営アセットの横断的で柔軟な活用を背景に単一セグメントとして開示を行ってまいりましたが、事業規模の拡大及び事業内容の高度化・複線化が進む中で、事業領域の広がりに対して、当社グループとしてどのような成長を志向しているのかが分かりづらい、とのご指摘を近年いただくようになっておりました。こうした状況を踏まえ、中期的な当社グループの成長の方向性をより明確にお示するとともに、各事業のフェーズや特性をご理解いただきながら、それぞれが向き合う対面市場に応じた成長を加速させていくことを目的として、2026年12月期連結会計年度よりセグメント情報の開示を開始いたします。

本セグメント区分は、単なる開示上の整理にとどまらず、事業ごとの成長段階や市場特性に即した戦略立案・資源配分を可能とし、環境変化に応じた事業戦略の機動性を高めるための経営上の枠組みとして位置づけております。これに伴い、事業を「ブランド&マーケティング」「ゲーム・アニメ」「ちいき資本主義」「その他」の4つのセグメントに整理しております。

「ブランド&マーケティング」セグメントは、広告の企画・プロデュースを起点に、企業・プロダクト・地域を対象とした支援を行う受託事業群で構成されております。ブランデッドコンテンツ制作、コミュニティマーケティング、インフルエンサー施策、イベント制作、商品開発、DX推進支援等を担う子会社・事業を含み、従来は個別に提供してきた受託機能を横断的に統合することで、戦略設計から実行、運用・改善までを一気通貫で担える体制を構築しております。本セグメントにおいては、案件単位での制作・実装に留まらず、複数の専門機能を組み合わせることで、顧客の課題設定や施策全体の設計段階から関与し、継続的な運用・改善を含む支援モデルへの転換を進めております。これにより、単発的な成果創出ではなく、ブランドや事業、プロダクトの価値を中長期で積み上げる役割を担うことが可能となり、当社の持つコンテンツ開発力を核とした付加価値の高いブランディング&マーケティング支援へと進化させることで、利益率の安定化及び持続的な収益性向上を図る方針です。

「ゲーム・アニメ」セグメントは、グローバル市場を対象にカジュアルゲーム事業の深化と、アニメーション領域への投資を推進いたします。引き続き当社グループの核となる中期的な成長投資領域と位置づけております。カジュアルゲームにおいては、ハイパーカジュアルゲームを中心に周辺領域への拡張を進めており、アプリの世界ダウンロード数において5年連続国内No. 1を達成しております(出所: Sensor Tower / data.ai / AppMagic)。この実績は、ゲーム領域における純粋な「プレイヤー数(年間総ダウンロード数)」という評価指標において、当社が国内はもちろん世界でもトップクラスのポジションであることを示すものであり、このブランドを活かしたパートナーとの協調や経営アセットの獲得を通じて、さらなる成長を目指していきます。また、大型IPとの共同開発による新規ゲーム事業を推進し、次期において約3億円の大型先行投資を行います。こちらは、約2年弱の開発期間を経て将来の飛躍的な成長を目指すものですが、当社の会計方針としてこの開発投資は損益計算書の費用として計上の予定となります。アニメ領域についても、世界的な需要拡大を背景に、次なる成長の柱として探索を継続してまい

ります。

「ちいき資本主義」セグメントは、国内トップの利用数を誇る移住・関係人口プラットフォームである「スマウト」を中心に地域の人的資本領域を対象としたセグメントです。全国約1,700の自治体のうち約1,200の地域への導入が進んでいることに加えて、今後は民間企業（toB）への商域拡大を進めることでさらなる収益基盤の拡大を進めます。人口減少に伴う労働力不足という社会課題を背景に、域内外人材のマッチングを通じた持続可能な地域経済の形成を支援し、プラットフォームとそのプラットフォームを活かした高収益な関連受託を組み合わせた事業モデルの確立を図ります。

「その他」セグメントは、新規事業の育成及び面白法人としてのブランド価値向上に資する事業群を管理するセグメントです。規律ある多角化を前提に、独自性の高い事業への投資と管理を行い、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

今回のセグメント開示により、各事業の成長フェーズや収益特性をより明確にし、経営資源の配分状況及び投資判断の考え方についての透明性を高めてまいります。なお、各セグメントごとの売上高予想については、決算説明会資料をご参照ください。今後は、セグメントごとの特性に応じた経営管理を行いながら、グループ全体としての持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

上記を踏まえた結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高23,000,000千円（当期比14.5%増）、営業利益1,000,000千円（当期比6.6%減）、経常利益950,000千円（当期比11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益600,000千円（当期比12.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,780,097	5,250,215
売上債権及び契約資産	3,282,682	3,746,677
営業投資有価証券	179,672	408,934
仕掛品	156,479	129,715
その他	566,865	473,960
貸倒引当金	△16,047	△15,739
流動資産合計	8,949,749	9,993,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	809,106	1,231,758
工具、器具及び備品(純額)	72,593	91,554
土地	626,311	632,228
その他(純額)	79,256	53,568
有形固定資産合計	1,587,267	2,009,110
無形固定資産		
のれん	884,874	451,770
その他	371,475	367,988
無形固定資産合計	1,256,349	819,758
投資その他の資産		
投資有価証券	638,757	243,332
繰延税金資産	156,986	213,378
その他	340,893	341,286
貸倒引当金	△54,786	△63,885
投資その他の資産合計	1,081,851	734,111
固定資産合計	3,925,469	3,562,980
資産合計	12,875,219	13,556,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	676,964	719,982
短期借入金	450,000	499,165
1年内返済予定の長期借入金	826,085	929,557
未払金	900,144	923,250
未払費用	354,144	352,351
未払法人税等	77,559	368,057
契約負債	162,964	121,469
預り金	1,175,921	1,294,407
その他	148,624	164,414
流動負債合計	4,772,408	5,372,655
固定負債		
長期借入金	1,991,975	1,800,918
その他	83,366	85,752
固定負債合計	2,075,341	1,886,671
負債合計	6,847,750	7,259,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,238	900,238
資本剰余金	1,144,758	1,145,529
利益剰余金	3,471,632	4,092,733
自己株式	△281	△391,581
株主資本合計	5,516,347	5,746,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,848	13,027
為替換算調整勘定	—	△18
その他の包括利益累計額合計	2,848	13,009
新株予約権	40,113	37,819
非支配株主持分	468,158	499,669
純資産合計	6,027,468	6,297,418
負債純資産合計	12,875,219	13,556,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	16,727,784	20,094,686
売上原価	7,702,042	9,179,715
売上総利益	9,025,742	10,914,971
販売費及び一般管理費	8,667,719	9,843,794
営業利益	358,022	1,071,176
営業外収益		
受取利息	956	10,718
受取配当金	1,627	1,259
為替差益	84,310	20,905
その他	56,973	46,550
営業外収益合計	143,868	79,433
営業外費用		
支払利息	14,000	26,924
持分法による投資損失	74,739	258,944
その他	11,256	14,459
営業外費用合計	99,997	300,327
経常利益	401,894	850,282
特別利益		
固定資産売却益	21,917	—
投資有価証券売却益	—	103,755
関係会社株式売却益	—	235,622
事業譲渡益	—	5,345
持分変動利益	—	20,685
特別利益合計	21,917	365,408
特別損失		
固定資産除却損	8,857	—
投資有価証券評価損	4,631	110,991
減損損失	47,374	—
特別損失合計	60,863	110,991
税金等調整前当期純利益	362,949	1,104,699
法人税、住民税及び事業税	193,722	461,481
法人税等調整額	7,297	△60,719
法人税等合計	201,020	400,761
当期純利益	161,928	703,937
非支配株主に帰属する当期純利益	12,874	20,013
親会社株主に帰属する当期純利益	149,053	683,924

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	161,928	703,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,497	10,435
為替換算調整勘定	—	△18
その他の包括利益合計	12,497	10,417
包括利益	174,426	714,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	160,591	694,084
非支配株主に係る包括利益	13,835	20,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	900,238	1,127,226	3,385,402	△229	5,412,638
当期変動額					
剰余金の配当			△62,823		△62,823
親会社株主に帰属する当期純利益			149,053		149,053
自己株式の取得				△52	△52
連結子会社の増資による持分の増減		1,542			1,542
連結子会社株式の取得による持分の増減		△635			△635
連結子会社株式の売却による持分の増減		16,624			16,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,531	86,230	△52	103,709
当期末残高	900,238	1,144,758	3,471,632	△281	5,516,347

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△8,688	—	△8,688	52,267	474,171	5,930,388
当期変動額						
剰余金の配当						△62,823
親会社株主に帰属する当期純利益						149,053
自己株式の取得						△52
連結子会社の増資による持分の増減						1,542
連結子会社株式の取得による持分の増減						△635
連結子会社株式の売却による持分の増減						16,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,537	—	11,537	△12,153	△6,013	△6,629
当期変動額合計	11,537	—	11,537	△12,153	△6,013	97,079
当期末残高	2,848	—	2,848	40,113	468,158	6,027,468

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	900,238	1,144,758	3,471,632	△281	5,516,347
当期変動額					
剰余金の配当			△62,823		△62,823
親会社株主に帰属する当期純利益			683,924		683,924
自己株式の取得				△391,300	△391,300
連結子会社の増資による持分の増減		771			771
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	771	621,100	△391,300	230,572
当期末残高	900,238	1,145,529	4,092,733	△391,581	5,746,919

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,848	—	2,848	40,113	468,158	6,027,468
当期変動額						
剰余金の配当						△62,823
親会社株主に帰属する当期純利益						683,924
自己株式の取得						△391,300
連結子会社の増資による持分の増減						771
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,178	△18	10,160	△2,294	31,510	39,377
当期変動額合計	10,178	△18	10,160	△2,294	31,510	269,949
当期末残高	13,027	△18	13,009	37,819	499,669	6,297,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,949	1,104,699
減価償却費	201,325	195,587
減損損失	47,374	—
のれん償却額	147,570	151,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,890	4,200
受取利息	△956	△10,718
受取配当金	△1,627	△1,259
支払利息	14,000	26,924
固定資産除却損	8,857	—
為替差損益(△は益)	△18,652	△24,590
持分法による投資損益(△は益)	74,739	258,944
固定資産売却損益(△は益)	△21,917	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△694	△103,755
投資有価証券評価損益(△は益)	4,631	110,991
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△235,622
事業譲渡損益(△は益)	—	△5,345
持分変動損益(△は益)	—	△20,685
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△231,649	△432,364
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△159,673	△221,502
棚卸資産の増減額(△は増加)	△103,836	26,763
未収入金の増減額(△は増加)	134,977	△35,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,405	39,799
未払金の増減額(△は減少)	△427,991	△14,073
未払費用の増減額(△は減少)	5,906	8,716
預り金の増減額(△は減少)	383,966	120,962
その他	△134,740	70,386
小計	279,042	1,014,399
利息及び配当金の受取額	2,583	11,978
利息の支払額	△14,369	△26,945
法人税等の支払額	△535,609	△181,372
法人税等の還付額	38,198	114,148
助成金の受取額	10,492	476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,661	932,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	99,181	272
有形固定資産の取得による支出	△164,284	△524,916
無形固定資産の取得による支出	△56,298	△55,180
投資有価証券の取得による支出	△382,398	△5,799
投資有価証券の売却による収入	1,000	96,651
長期貸付けによる支出	—	△242,300
敷金及び保証金の差入による支出	△59,758	△32,696
敷金及び保証金の回収による収入	15,551	41,177
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△443,987	△3,150
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	7,750	6,052
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△3,224	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	824,696
その他	32,904	△17,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953,565	87,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	49,165
長期借入れによる収入	1,530,300	810,000
長期借入金の返済による支出	△673,821	△987,663
自己株式の取得による支出	—	△391,300
配当金の支払額	△63,434	△63,207
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△47,500	—
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の売却による収入	30,966	—
非支配株主からの払込みによる収入	3,975	12,049
その他	△21	△5,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	930,464	△576,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,652	26,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,110	470,117
現金及び現金同等物の期首残高	5,004,208	4,780,097
現金及び現金同等物の期末残高	4,780,097	5,250,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.31%から31.24%に変更されます。

なお、これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	342円63銭	373円81銭
1株当たり当期純利益	9円25銭	42円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一銭	一銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	149,053	683,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	149,053	683,924
普通株式の期中平均株式数(株)	16,108,577	16,041,411
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>2020年12月11日開催の取締役会において決議された第5回新株予約権(新株予約権の株数 49,800株)</p> <p>2021年12月10日開催の取締役会において決議された第6回新株予約権(新株予約権の株数 50,400株)</p> <p>2022年5月23日開催の取締役会において決議された第7回新株予約権(新株予約権の株数 585,200株)</p> <p>2022年5月23日開催の取締役会において決議された第8回新株予約権(新株予約権の株数 600,000株)</p> <p>2022年12月9日開催の取締役会において決議された第9回新株予約権(新株予約権の株数 20,400株)</p> <p>2023年12月8日開催の取締役会において決議された第10回新株予約権(新株予約権の株数 28,500株)</p> <p>2024年12月11日開催の取締役会において決議された第11回新株予約権(新株予約権の株数 57,900株)</p>	<p>2020年12月11日開催の取締役会において決議された第5回新株予約権(新株予約権の株数 45,600株)</p> <p>2021年12月10日開催の取締役会において決議された第6回新株予約権(新株予約権の株数 50,400株)</p> <p>2022年12月9日開催の取締役会において決議された第9回新株予約権(新株予約権の株数 16,200株)</p> <p>2023年12月8日開催の取締役会において決議された第10回新株予約権(新株予約権の株数 22,200株)</p> <p>2024年12月11日開催の取締役会において決議された第11回新株予約権(新株予約権の株数 56,700株)</p>